第１問　解答・解説

配点：仕訳１つにつき４点。
合計20点。

１．売買目的有価証券（売却時）の処理

	仕訳			
	借方科目	金額	貸方科目	金額
	未収金	1,340,000	売買目的有価証券	1,335,000
			有価証券売却益	5,000

売買目的有価証券の処理は 8コマ の復習です。移動平均法による記帳を行っているため、株式の買い付けの都度、平均原価を計算します。

１．奈良商店は、当期中に３回に分けて取得した同一銘柄の売買目的有価証券 400 株のうち 200 株を１株 ￥ 6,700 で売却①し、代金は月末に受け取る②ことにした。この有価証券は、第１回目は 100 株を１株 ￥ 6,500 で、第２回目は 200 株を１株 ￥ 6,800 で、第３回目は 100 株を１株 ￥ 6,600 で、それぞれ買い付け③ている。同社は移動平均法による記帳③を行っている。

① 売却価額の算定：200 株×＠ ￥ 6,700 ＝ ￥ 1,340,000

② 売却代金の処理は、商品以外の取引のため、『未収金』とします。

未収金（資産） 1,340,000	

③ 帳簿価額の算定（移動平均法）

第１回目後：数量 100 株　単価＠ ￥ 6,500

第２回目後：数量 300 株

単価＠ ￥ 6,700 $\left\{= \dfrac{100株×＠￥6,500＋200株×＠￥6,800}{100株＋200株}\right\}$

第３回目後：数量 400 株

単価＠ ￥ 6,675 $\left\{= \dfrac{300株×＠￥6,700＋100株×＠￥6,600}{300株＋100株}\right\}$

売却株式の帳簿価額　200 株×＠ ￥ 6,675 ＝ ￥ 1,335,000

未収金（資産） 1,340,000	売買目的有価証券（資産） 1,335,000
	有価証券売却益（収益） 5,000

売却価額 ￥ 1,340,000 ＞ 帳簿価額 ￥ 1,335,000 のため、差額で売却益を求めます。￥ 1,340,000 － ￥ 1,335,000 ＝ ￥ 5,000

2．建設仮勘定（工事完成・引渡時）の処理

	仕訳			
	借方科目	金額	貸方科目	金額
	建物	28,090,000	当座預金	5,090,000
			未払金	3,000,000
			建設仮勘定	20,000,000

建設仮勘定の処理は 12コマ の復習です。工事代金の一部を前払いしているため、前払時の処理も考慮します。

> 2．熊本商事株式会社は、建設中であった建物が完成したため、建物の引渡しを受け、工事代金の残額 ¥ 8,000,000 のうち ¥ 5,000,000 ① と登記料 ¥ 90,000 ② については小切手を振り出して支払い ①② 、残りの ¥ 3,000,000 ① は翌月に支払う ① ことにした。なお、この建物の工事に対しては、工事代金の一部として、すでに ¥ 20,000,000 を前払い ③ している。

① 工事代金の残額 ¥ 8,000,000 → ¥ 5,000,000 小切手の振り出し
→ ¥ 3,000,000 翌月の支払い※

※商品以外の取引のため、『未払金』で処理をします。

	当座預金（資産） 5,000,000 未払金（負債） 3,000,000

② 登記料 ¥ 90,000（小切手の振り出し）は付随費用のため、取得原価に含めます。

	当座預金（資産） 90,000

③ 工事代金の一部 ¥ 20,000,000（前払い）は、前払時に以下の処理をしています。

建設仮勘定（資産） 20,000,000	当座預金※（資産） 20,000,000

※どのように支払ったのか判明しないため、『当座預金』で支払ったと仮定します。

建物の完成・引渡時に、『建設仮勘定』を取り消します。

	建設仮勘定（資産） 20,000,000

建物の取得原価は、上記の金額の総額です。

建　　物　28,090,000※ （　資　産　）	当座預金　5,090,000 未払金　3,000,000 建設仮勘定　20,000,000

※ ¥ 5,000,000 ＋ ¥ 3,000,000 ＋ ¥ 90,000 ＋ ¥ 20,000,000 ＝ ¥ 28,090,000

3．受託販売（販売時）の処理

	仕訳			
	借方科目	金額	貸方科目	金額
	当座預金	1,330,000	受託販売	774,400
			売上	450,000
			受取手数料	105,600

受託販売の処理は 21コマ の復習です。販売を委託された商品と自社の商品の処理の違いに注意します。

> 3．鹿児島商店より販売を委託されていた商品（売価 ¥ 880,000）①および自社の商品（売価 ¥ 450,000）②を、宮崎商店へ売り渡し、代金については全額、宮崎商店振出しの小切手で受け取り、ただちに当座預金へ預け入れる③とともに、売上計算書を作成して鹿児島商店に発送した。なお、当社は、鹿児島商店より販売価額の 12％を販売手数料として受け取る④ことになっている。

① 販売を委託されていた商品を売り渡したときは、『受託販売』で処理します。

	受託販売　880,000 （　負　債　）

② 自社商品の売り渡しは、通常どおり『売上』で処理します。

	売上　450,000 （　収　益　）

③ ただちに預け入れているので、『当座預金』とします。

当座預金　1,330,000※ （　資　産　）	

※ ¥ 880,000 ＋ ¥ 450,000 ＝ ¥ 1,330,000

④　販売手数料の受け取りも、『受託販売』で処理します。

受　託　販　売　105,600 （　負　　債　）	受　取　手　数　料　105,600※ （　収　　益　）

※ ¥ 880,000 × 12% = ¥ 105,600

『受託販売』は ¥ 880,000 − ¥ 105,600 = ¥ 774,400（貸方残高）となりますが、次の解答でも正解となります。

〈別解〉

当　座　預　金　1,330,000	受　託　販　売　880,000
	売　　上　450,000
受　託　販　売　105,600	受　取　手　数　料　105,600

4．未決算（保険金確定時）の処理

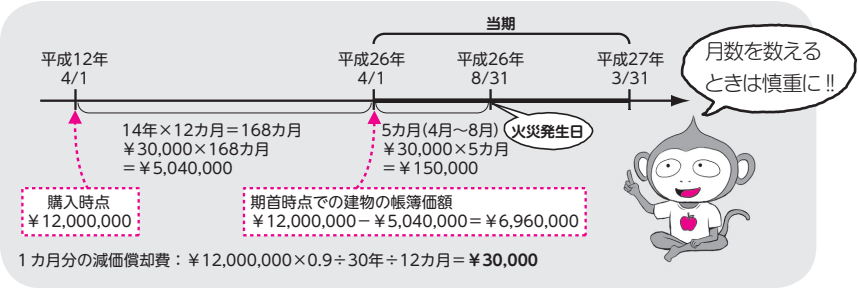
	仕訳			
	借方科目	金額	貸方科目	金額
	未　収　金	6,500,000	未　決　算	6,810,000
	火　災　損　失	310,000		

未決算の処理は 13コマ の復習です。火災発生時の処理も考慮します。

> 4．火災により焼失した建物（取得原価：¥ 12,000,000、残存価額：取得原価の 10%、耐用年数 30 年、定額法にて償却、間接法で記帳）①に関し、請求していた保険金 ¥ 6,500,000②について、支払う旨の連絡を本日保険会社から受けた②。当該建物は、平成 12 年 4 月 1 日に取得①したもので、平成 26 年 8 月 31 日に火災①があり、火災発生日現在の簿価の全額を未決算勘定に振り替えていた①。なお、当社の決算は 3 月 31 日（年 1 回）①であり、減価償却は月割計算①で行っている。

①　まず、火災発生時に行っていた処理を考えます。

タイムテーブルを下書きに描いて情報を整理し、減価償却の金額を把握しましょう。



建物減価償却累計額（資産のマイナス）	5,040,000	建物（資産）	12,000,000
減価償却費（費用）	150,000		
未決算（資産）	6,810,000※		

※ ￥12,000,000 － ￥5,040,000 － ￥150,000 ＝ ￥6,810,000

② 保険金確定時に、『未決算』を取り消します。

		未決算（資産）	6,810,000

保険金は連絡を受けただけで、まだ受け取っていないため『未収金』とします。

未収金（資産）	6,500,000	未決算（資産）	6,810,000
火災損失（費用）	310,000※		

未決算 ￥6,810,000 ＞ 未収金 ￥6,500,000 のため、差額で損失を求めます。

￥6,810,000 － ￥6,500,000 ＝ ￥310,000

5．未着品売買（販売時）の処理

	仕訳			
	借方科目	金額	貸方科目	金額
	受取手形	950,000	売上	950,000
	仕入	700,000	未着品	700,000

未着品の処理は 20コマ の復習です。

> 5．かねて群馬商店から購入していた貨物代表証券 ¥ 700,000①を鳥取商店へ ¥ 950,000 で売り渡し②、代金は当店を受取人とする自己受為替手形を振り出し、同店の引き受けを得た③。なお、この取引にともなう売上原価は仕入勘定へ振り替える④。

① 群馬商店から貨物代表証券を購入したときに、以下の処理をしています。

未着品 700,000 （資産）	買掛金※ 700,000 （負債）

※どのような支払方法を選んだのか判明しないため、掛けで購入したと仮定します。

② 与えられた勘定科目の中に『未着品売上』がないため、『売上』を使います。

	売上 950,000 （収益）

③ 代金は自己受為替手形のため、『受取手形』となります。

受取手形 950,000 （資産）	売上 950,000 （収益）

④ 売上原価は仕入勘定へ振り替えるので、『未着品』を『仕入』へ振り替えます。

仕入 700,000 （費用）	未着品 700,000 （資産）

第２問　解答・解説

残　高　試　算　表

借方 4月30日現在	借方 4月1日現在	勘定科目	貸方 4月1日現在	貸方 4月30日現在
302,000	380,000	現金		
421,000	330,000	当座預金		
868,000	800,000	受取手形		
1,063,000	1,200,000	売掛金		
380,000	380,000	売買目的有価証券		
100,000	300,000	貸付金		
450,000	450,000	繰越商品		
10,000	60,000	未収金		
1,800,000	1,800,000	備品		
		支払手形	630,000	733,000
		買掛金	800,000	625,000
		所得税預り金	25,000	21,000
		未払家賃	60,000	
		貸倒引当金	50,000	50,000
		備品減価償却累計額	600,000	600,000
		資本金	3,000,000	3,000,000
		繰越利益剰余金	535,000	535,000
		売上		429,000
		受取利息		5,000
288,000		仕入		
248,000		給料		
70,000		支払家賃		
		(仕入割引)		2,000
6,000,000	5,700,000		5,700,000	6,000,000

配点：　　１つにつき２点。
合計20点。

Step 0 問題を解く流れを確認する

まず解答する流れを確認してから、問題にとりかかりましょう。

特殊仕訳帳から残高試算表を作成する問題を解く手順は、慣れるまでは以下の通りです。

- Step 1 特殊仕訳帳を読み取り、仕訳を書く
- Step 2 二重仕訳を探し出して、チェックする
- Step 3 T勘定を作成し、金額を集計する
- Step 4 残高試算表に移記する

慣れてきたら、解答手順を省略して時間を短縮することができます。そちらの手順は後述します。

Step 1 特殊仕訳帳を読み取り、仕訳を書く

資料(1)(2)にもとづいて各取引を仕訳します。

当座預金出納帳(借方)

①	当座預金	753,000	✓	売上	93,000
			②	売掛金	155,000
			③	受取手形	250,000
			④	未収金	50,000
			⑤	貸付金	200,000
			⑥	受取利息	5,000

当座預金出納帳(貸方)

✓	仕入	65,000	⑪	当座預金	662,000
⑦	買掛金	95,000			
⑧	支払手形	120,000			
⑨	所得税預り金	22,000			
⑩	支払家賃	130,000			
✓	給料	230,000			

仕入帳

⑫	仕入	288,000	✓	当座預金	65,000
			⑬	買掛金	136,000
			✓	支払手形	87,000

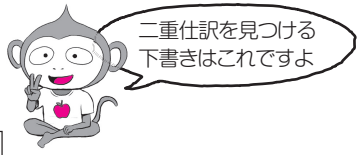
売上帳

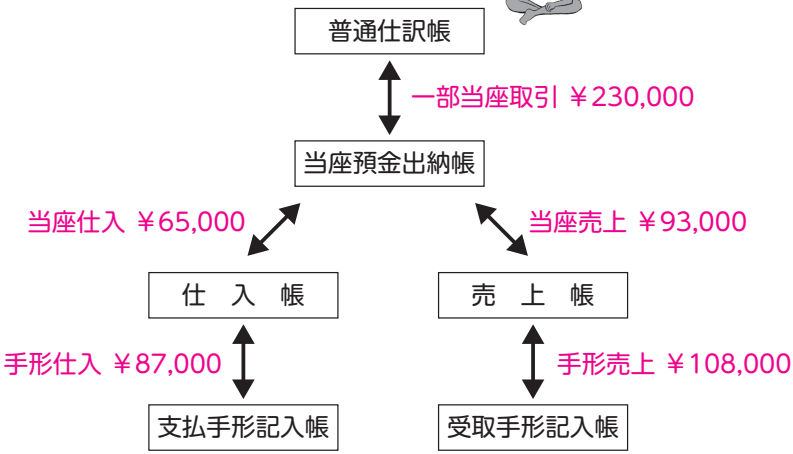
✓	当座預金	93,000	⑮	売上	429,000
⑭	売掛金	228,000			
✓	受取手形	108,000			

支払手形記入帳					
✓	仕　入	87,000	⑰	支払手形	223,000
⑯	買掛金	136,000			
受取手形記入帳					
⑱	受取手形	318,000	✓	売　上	108,000
			⑲	売掛金	210,000
普通仕訳帳					
⑳	未払家賃	60,000	㉓	支払家賃	60,000
㉑	買掛金	80,000	㉔	現　金	78,000
			㉕	仕入割引	2,000
㉒	給　料	248,000	✓	当座預金	230,000
			㉖	所得税預り金	18,000

※○の番号は、Step 3 のＴ勘定の番号と対応。✓は転記しないものです。

Step 2 二重仕訳を探し出して、チェックする





二重仕訳をすべて見つけたら、下書きに二重仕訳と分かるように✓をつけます。

一部当座取引には注意!!

普通仕訳帳の4/25の取引は、“一部当座取引”です。
二重仕訳なのでそこからは転記しないようにと、「✓」がついているのがヒントです。

「**いったんすべての取引を普通仕訳帳に仕訳（全貌仕訳）したあと、特殊仕訳帳にかかわる取引については、特殊仕訳帳にも記入する**」という記帳方法です。
二重仕訳には違いないのですが、一部当座取引は部分的に二重仕訳になっているので、ミスしやすいところです。

まず、普通仕訳帳に示されている一部当座取引を細かく示すとこのようになります。

㉒	給　料	230,000	✓	当座預金	230,000
	給　料	18,000	㉖	所得税預り金	18,000

次に、当座預金出納帳(貸方)の仕訳を細かく示すとこのようになります。

✓	仕　入	65,000	⑪	当座預金	65,000
⑦	買掛金	95,000		当座預金	95,000
⑧	支払手形	120,000		当座預金	120,000
⑨	所得税預り金	22,000		当座預金	22,000
⑩	支払家賃	130,000		当座預金	130,000
✓	給　料	230,000		当座預金	230,000

ここが、二重仕訳になっている部分です。

当座預金出納帳(借方)

当座預金	753,000	売上	93,000	✓
		売掛金	155,000	
		受取手形	250,000	
		未収金	50,000	
		貸付金	200,000	
		受取利息	5,000	

当座預金出納帳(貸方)

✓	仕入	65,000	当座預金	662,000
	買掛金	95,000		
	支払手形	120,000		
	所得税預り金	22,000		
	支払家賃	130,000		
✓	給料	230,000		

仕入帳

仕入	288,000	当座預金	65,000	✓
		買掛金	136,000	
		支払手形	87,000	✓

売上帳

✓	当座預金	93,000	売上	429,000
	売掛金	228,000		
✓	受取手形	108,000		

支払手形記入帳

✓	仕入	87,000	支払手形	223,000
	買掛金	136,000		

受取手形記入帳

受取手形	318,000	売上	108,000	✓
		売掛金	210,000	

普通仕訳帳からの仕訳

未払家賃	60,000	支払家賃	60,000	
買掛金	80,000	現金	78,000	
		仕入割引	2,000	
給料	248,000	当座預金	230,000	✓
		所得税預り金	18,000	

Step 3 T勘定を作成し、金額を集計する

特殊仕訳帳が用意されている科目や、取引が多い科目などについては、T勘定を下書用紙に用意します。

(現金・当座預金・売上・受取手形・売掛金・仕入・支払手形・買掛金)

２重に集計しないように、✓に気を付けながら集計します。

このとき、B/S 項目については期首の残高試算表の金額も忘れずに記入しましょう。

また、T勘定を作らない科目については、変動分を「その他」に書き出します。

現　金

4/1	380,000	㉔	78,000
借方合計	380,000	貸方合計	78,000
借方残高	302,000		

☆当座預金

4/1	330,000	⑪	662,000
①	753,000		
借方合計	1,083,000	貸方合計	662,000
借方残高	421,000		

☆仕　入

⑫	288,000		
借方合計	288,000	貸方合計	0
借方残高	288,000		

☆売　上

		⑮	429,000
借方合計	0	貸方合計	429,000
		貸方残高	429,000

☆受取手形

4/1	800,000	③	250,000
⑱	318,000		
借方合計	1,118,000	貸方合計	250,000
借方残高	868,000		

☆支払手形

⑧	120,000	4/1	630,000
		⑰	223,000
借方合計	120,000	貸方合計	853,000
		貸方残高	733,000

売 掛 金

4/1	1,200,000	②	155,000
⑭	228,000	⑲	210,000
借方合計	1,428,000	貸方合計	365,000
借方残高	1,063,000		

買 掛 金

⑦	95,000	4/1	800,000
⑯	136,000	⑬	136,000
㉑	80,000		
借方合計	311,000	貸方合計	936,000
		貸方残高	625,000

その他			
⑨ 所得税預り金	22,000	④ 未収金	50,000
⑩ 支払家賃	130,000	⑤ 貸付金	200,000
⑳ 未払家賃	60,000	⑥ 受取利息	5,000
㉒ 給料	248,000	㉓ 支払家賃	60,000
		㉕ 仕入割引	2,000
		㉖ 所得税預り金	18,000

Step 4 残高試算表に移記する

T勘定に集計した金額を、残高試算表に移記します。T勘定を作らなかった科目については、集計時に答案用紙の期首残高の金額を足し忘れないように注意しましょう。

慣れてきたときの解答手順

- **Step 1** まず二重仕訳を探し出して、問題用紙の資料に✔をつける
- **Step 2** T勘定を作成し、仕訳は頭の中で行い、直接T勘定に書き込む
- **Step 3** T勘定を集計する
- **Step 4** 残高試算表に移記する

このような手順で解くことで、仕訳を下書用紙に書く手間が省け、時間が短縮できます。慣れてきたら是非この手順で解くようにしましょう。

第3問　解答・解説

損　益　計　算　書

自 平成×6年4月1日　至 平成×7年3月31日（単位：円）

Ⅰ　売上高		(9,790,000☆)
Ⅱ　売上原価		
1　期首商品棚卸高	(285,000)	
2　当期商品仕入高	(6,950,000)	
合計	(7,235,000)	
3　期末商品棚卸高	(300,000)	
差引	(6,935,000)	
4　棚卸減耗損	(12,000)	
5（商品評価損）	(14,400)	(6,961,400☆)
（売上総利益）		(2,828,600)
Ⅲ　販売費及び一般管理費		
1　給料	920,000	
2　旅費交通費	425,000	
3　保険料	(59,500☆)	
4　水道光熱費	184,250	
5　消耗品費	(96,500☆)	
6（貸倒引当金）繰入	(2,600☆)	
7（減価償却費）	(149,500☆)	
8　退職給付費用	(32,500)	(1,869,850)
（営業利益）		(958,750)
Ⅳ　営業外収益		
1　有価証券利息	12,000	
2　受取配当金	35,000	
3　受取地代	(55,500)	
4（有価証券評価益）	(25,000)	(127,500☆)
Ⅴ　営業外費用		
1　社債利息	(120,000☆)	
2　手形売却損	27,750	
3（売上割引）	(5,000☆)	(152,750)
（経常利益）		(933,500)
Ⅵ　特別利益		
1　固定資産売却益		16,500
Ⅶ　特別損失		
1（火災）損失		(200,000☆)
税引前当期純利益		(750,000)
法人税、住民税及び事業税		(300,000)
（当期純利益）		(450,000)

配点：☆　1つにつき2点。
合計20点。

Step 0 問題を解く流れを確認する

本問は P/L 作成の問題です。解答の流れはいたってシンプルです。

Step 1 決算整理事項等の仕訳を行う
Step 2 仕訳の集計を行う
Step 3 P/L に記入する

Step 1 決算整理事項等の仕訳を行う

［資料Ⅱ］未処理事項について

1．火災損失の処理

現金預金	（250,000）	未決算	（450,000）
火災損失	（200,000※）		

※ ¥ 450,000 － ¥ 250,000 ＝ ¥ 200,000

13コマの復習です。火災が起きた時点では保険金がいくらおりるか分からないので、次のように処理されていました。

建物減価償却累計額	？？	建物	？？
未決算	450,000		

その後、保険金の額が確定し振り込まれたので、『未決算』を取り崩し、差額を『火災損失』または『保険差益』とします。

2．予約販売

前受金	（90,000※）	売上	（90,000）

※@ ¥ 900 × 100 個＝ ¥ 90,000

3．売上割引

現金預金	（95,000）	売掛金	（100,000）
売上割引	（5,000※）		

※ ¥ 100,000 × 5 %＝ ¥ 5,000

売上割引は 18コマ の復習です。商品を売り上げたときの仕訳は、以下のとおりです。

売　掛　金	100,000	売　　上	100,000

この売掛金には利息に相当する金額が含まれているので、早期決済した場合には掛代金をまけてあげるのが売上割引でした。

［資料Ⅲ］決算整理事項について

1．貸倒引当金の設定

貸倒引当金繰入	（ 2,600※ ）	貸倒引当金	（ 2,600 ）

※売掛金：¥ 550,000 － ¥ 100,000 ＝ ¥ 450,000
　　前 T/B　　［資料Ⅱ］の 3.
　受取手形：¥ 430,000
　貸倒引当金要設定額：（¥ 450,000 ＋ ¥ 430,000）× 2 %＝ ¥ 17,600
　　『売掛金』　　『受取手形』
　貸倒引当金繰入：¥ 17,600 － ¥ 15,000 ＝ ¥ 2,600
　　要設定額　　前 T/B

［資料Ⅱ］3. で金額が動いているので注意が必要です。問題文にざっと目をとおし、このあとで『売掛金』の金額がもう動かないことを確認しましょう。

2．売上原価の計算および商品の評価

仕　　入	（ 285,000 ）	繰越商品	（ 285,000 ）
繰越商品	（ 300,000※ ）	仕　　入	（ 300,000 ）

※@ ¥ 600 × 500 個＝ ¥ 300,000

棚卸減耗損	（ 12,000※ ）	繰越商品	（ 12,000 ）

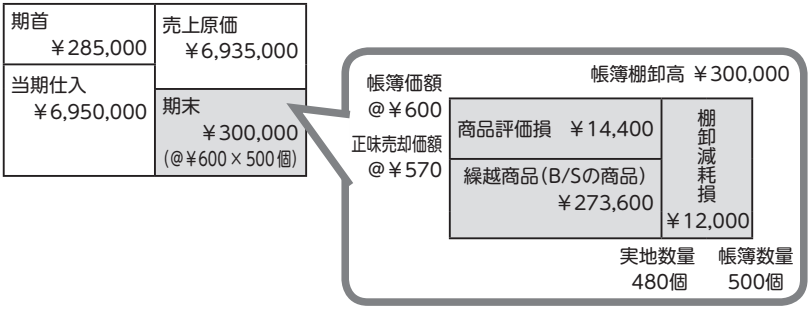
※（500 個－ 480 個）×@ ¥ 600 ＝ ¥ 12,000

商品評価損	（ 14,400※ ）	繰越商品	（ 14,400 ）

※（@ ¥ 600 －@ ¥ 570）× 480 個＝ ¥ 14,400

期末商品の評価は、19コマ の復習です。なお、P/L 作成の問題では、売上総利益までは商品の BOX 図の下書きから数字をピックアップする要領で作れます。

商品の BOX 図



3．有価証券の評価

売買目的有価証券	(25,000)	有価証券評価益	(25,000)

時価法による評価替えは、帳簿価額と時価の合計額を比較する形で行うと時間が短縮できます。

	帳簿価額	時　　価	評価損益
A社株式	￥ 385,000	￥ 355,000	△ ￥ 30,000
B社株式	￥ 340,000	￥ 380,000	＋ ￥ 40,000
C社株式	￥ 250,000	￥ 265,000	＋ ￥ 15,000
合計	￥ 975,000	￥ 1,000,000	＋ ￥ 25,000

4．減価償却

(建物・期中取得分)

減価償却費	(10,000※)	建物減価償却累計額	(10,000)

※ ￥ 900,000 ÷ 30 年× $\frac{4\text{カ月}}{12\text{カ月}}$ ＝ ￥ 10,000

(建物・前期以前から所有している分)

減価償却費	(63,000※)	建物減価償却累計額	(63,000)

※(￥ 3,000,000 － ￥ 900,000)× 0.9 ÷ 30 年＝ ￥ 63,000

(備品)

減価償却費	(76,500※)	備品減価償却累計額	(76,500)

※(￥ 500,000 － ￥ 245,000)× 30%＝ ￥ 76,500

建物は期中取得分と、前期以前から所有している分を分けて考える必要があります。

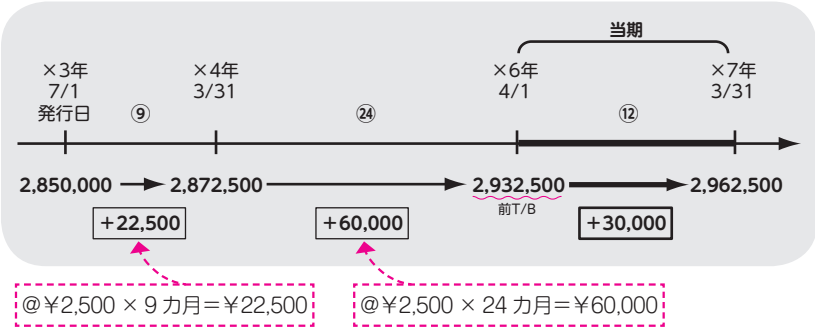
5．社債

(償却原価法)

社　債　利　息	(30,000)	社　　債	(30,000)

社債は 24 コマ の復習です。

タイムテーブルを描いて情報を整理しましょう。



社債の発行価額：$¥\ 3{,}000{,}000 \times \dfrac{@\ ¥\ 95}{@\ ¥\ 100} = ¥\ 2{,}850{,}000$

償却原価法(定額法)の 1 カ月あたりの適用額：

(¥ 3,000,000 － ¥ 2,850,000)÷ 5 年÷ 12 カ月＝@ ¥ 2,500

当期償却額：@ ¥ 2,500 × 12 カ月＝ ¥ 30,000

(未払社債利息)

社　債　利　息	(22,500※)	未 払 社 債 利 息	(22,500)

※ $¥\ 3{,}000{,}000 \times 3\,\% \times \dfrac{3\ カ月}{12\ カ月} = ¥\ 22{,}500$

6．退職給付引当金の計上

退 職 給 付 費 用	(32,500)	退職給付引当金	(32,500)

7．保険料の繰延べ

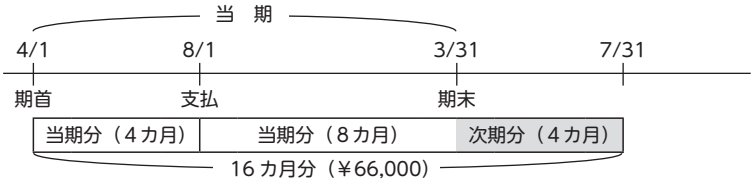
(毎年同額を払っている分)

前払保険料	(16,500※)	保険料	(16,500)

※前 T/B に計上されている毎年同額払っている分の『保険料』：

¥ 96,000 − ¥ 30,000 ＝ ¥ 66,000

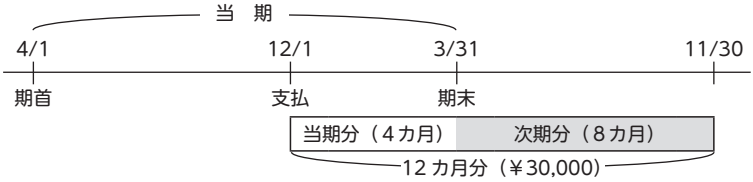
$$¥\ 66{,}000 \times \frac{4\text{カ月}}{16\text{カ月}} = ¥\ 16{,}500$$



(当期に取得した建物についての分)

前払保険料	(20,000※)	保険料	(20,000)

$$※\ ¥\ 30{,}000 \times \frac{8\text{カ月}}{12\text{カ月}} = ¥\ 20{,}000$$



保険料は、毎年同額を支払っている分と、当期に取得した建物の分があり、それぞれ分けて考える必要があります。

8．消耗品費の計上

消耗品費	(96,500※)	消耗品	(96,500)

※ ¥ 140,000 − ¥ 43,500 ＝ ¥ 96,500
前 T/B　未使用分　使用した分

［資料Ⅰ］には『消耗品』(資産) が計上されているので、期中に購入した分を(資産)にしていたと分かります。したがって、使用した分を『消耗品費』(費用)に振り替えます。

9．受取地代の見越し

未　収　地　代	（　5,500）	受　取　地　代	（　5,500）

10．法人税、住民税及び事業税

税引前当期純利益の額が分からないと、法人税等は金額が算定できません。そこで、Step 3 で P/L を埋めて税引前当期純利益の金額が判明したところで、法人税等についての仕訳を行います。

Step 2 仕訳の集計を行う

色んな勘定科目が出てくるので、集計するのは大変です。そこで、問題用紙の［資料Ⅰ］を使って、そこへ金額を集計していきます。

すでに勘定科目のリストがそこにあるので、それを利用するわけです。Step 1 の仕訳で初めて出てきた勘定科目は、［資料Ⅰ］の下にメモしていきます。

なお、本問は P/L 作成の問題なので P/L 項目を集計するだけで OK です。

Step 3 P/L に記入する

Step 2 で集計した金額をもとに、答案用紙の損益計算書（P/L）の上から順に記入し、税引前当期純利益まで求めます。

税引前当期純利益まで求めた後に、［資料Ⅲ］10．に取り掛かります。

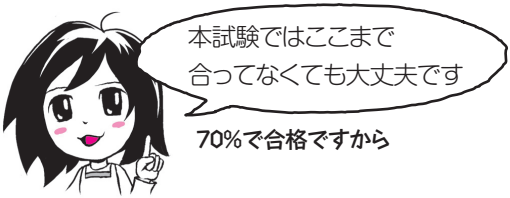
10．法人税、住民税及び事業税

法　人　税　等※1	（300,000※2）	未 払 法 人 税 等	（　300,000）

※1　P/L では『法人税、住民税及び事業税』として表示

※2　¥ 750,000 × 40％＝ ¥ 300,000

『法人税等』は 27コマ の復習です。本問では答案用紙を埋めていき、税引前当期純利益の金額 ¥ 750,000 が合っていて初めて ¥ 300,000 とわかります。



(参考)

参考として、帳簿上の流れも示しておきます。

『損益』→『繰越利益剰余金』→『繰越試算表』

という一連の流れとなります。

損　　益

3/31	仕入	6,935,000	3/31	売上	9,790,000
〃	棚卸減耗損	12,000	〃	有価証券利息	12,000
〃	商品評価損	14,400	〃	受取配当金	35,000
〃	給料	920,000	〃	受取地代	55,500
〃	旅費交通費	425,000	〃	有価証券評価益	25,000
〃	保険料	59,500	〃	固定資産売却益	16,500
〃	水道光熱費	184,250			
〃	消耗品費	96,500			
〃	貸倒引当金繰入	2,600			
〃	減価償却費	149,500			
〃	退職給付費用	32,500			
〃	社債利息	120,000			
〃	手形売却損	27,750			
〃	売上割引	5,000			
〃	火災損失	200,000			
〃	法人税等	300,000			
〃	**繰越利益剰余金**	450,000			
		9,934,000			9,934,000

繰越利益剰余金

3/31	**次期繰越**	519,000	4/1	前期繰越	69,000
			3/31	**損益**	450,000
		519,000			519,000

繰越試算表

平成×7年3月31日

現金預金		1,294,750	支払手形		335,000
受取手形		430,000	買掛金		405,250
売掛金		450,000	前受金		90,000
売買目的有価証券		1,000,000	貸倒引当金		17,600
繰越商品		273,600	未払社債利息		22,500
消耗品		43,500	未払法人税等		300,000
前払保険料		36,500	建物減価償却累計額		1,153,000
未収地代		5,500	備品減価償却累計額		321,500
建物		3,000,000	社債		2,962,500
備品		500,000	退職給付引当金		257,500
土地		4,200,000	資本金		4,200,000
			利益準備金		450,000
			任意積立金		200,000
			繰越利益剰余金		519,000
		11,233,850			11,233,850

第４問　解答

製造原価報告書　（単位：円）

Ⅰ　直接材料費		
月初棚卸高	（5,000,000）	
当月仕入高	（8,800,000）	
合計	（13,800,000）	
月末棚卸高	（4,800,000）	（9,000,000）
Ⅱ　直接労務費		（4,810,000）
Ⅲ　製造間接費		
間接材料費	（455,000）	
間接労務費	（1,260,000）	
電力料金	（220,000）	
保険料	（450,000）	
減価償却費	（1,900,000）	
水道料金	（130,000）	
合計	（4,415,000）	
製造間接費配賦差異	（86,000）	（4,329,000）
当月製造費用		（18,139,000）
月初仕掛品原価		（4,300,000）
合計		（22,439,000）
月末仕掛品原価		（4,539,000）
当月製品製造原価		（17,900,000）

損益計算書　（単位：円）

Ⅰ　売上高		42,580,000
Ⅱ　売上原価		
月初製品有高	（2,450,000）	
当月製品製造原価	（17,900,000）	
合計	（20,350,000）	
月末製品有高	（2,530,000）	
原価差異	（86,000）	（17,906,000）
売上総利益		（24,674,000）

（以下略）

配点：　1つにつき２点。
合計20点。

第５問　解答

工程別総合原価計算表

（単位：円）

	第　1　工　程			第　2　工　程		
	原料費	加工費	合　計	前工程費	加工費	合　計
月初仕掛品原価	24,000	6,000	30,000	24,400	2,700	27,100
当月製造費用	145,000	97,600	242,600	252,800	89,100	341,900
合　　計	169,000	103,600	272,600	277,200	91,800	369,000
差引：月末仕掛品原価	15,000	4,800	19,800	33,600	4,800	38,400
完成品総合原価	154,000	98,800	252,800	243,600	87,000	330,600

仕　掛　品　　（単位：円）

月初有高	57,100	製品甲	(330,600)
原料費	(145,000)	月末有高	(58,200)
加工費	(186,700)		
	(388,800)		(388,800)

配点：　　１つにつき２点。
合計20点。

※第４問、第５問の解説は（工業簿記編）で行います。